

全国災対連ニュース 2018年5月22日 第130号

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（略称・全国災対連）

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付 電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620

国は被災者の生活と生業の再建に責任をもて5・9国会行動を実施

～ 省庁交渉、署名提出、議員懇談に150人参加 ～

東日本大震災から7年、被災者・被災地の切り捨てを許さず、「国の責任で被災者の生活と生業に責任をもて5・9国会行動」を実施し150人が参加しました。省庁交渉、署名提出行動、議員との懇談などにとりくみました。今年は、被災者生活再建支援法制定20年という節目の年であり、野党6党が共同して改正案を提出している情勢のなか、被災地の状況について参加者と議員とで共有しました。



国会行動で被災地の実態をアピール



12時15分から国民大運動実行委員会等による国会行動に参加し、みやぎ県民センターの綱島不二雄代表世話人とふくしま復興共同センターの斎藤富春代表委員が被災地の実態報告と決意表明を行いました。

その後、岩手と宮城、福島、熊本をはじめ参加者による内閣府・復興庁・国交省・厚生省との要請交渉を実施。福島は環境省・原子力規制庁・資源エネルギー庁・文科省との要請交渉を行いました。

4 野党、無所属の会 国会議員があいさつ

国会議員との懇談、署名提出行動には、衆院議員の階猛(国民)、田村貴昭(共産)、金子恵実(無所属の会)、参議院は紙智子・武田良介・岩渕友(共産)、木戸口英司(自由)、福島みずほ(社民)の各議員と、高橋千鶴子(共産)、安住淳(立憲)衆院議員の秘書が参加しました。

この間集約した 53, 252 人分を「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名を議員に手渡しました。



【国民民主党の階猛衆議院議員】

野党 6 党で被災者生活再建支援法の限度額引き上げや、所有者不明土地の迅速な復興事業への活用、災害交付金の執行を円滑化する法案など 4 つの法案を提出しました。与党は改憲によって緊急事態に中央主導で対応しようと考えているが、私たちは被災地の現状が良く分かっている現場主導でやるべきだと考えています。

【日本共産党の紙智子参議院議員】

参議院の復興特別委員会でも 2 月に岩手県訪問し、解決しなければいけない問題が山積であることを確認しました。災害復興住宅の高過ぎる家賃の問題や、津波補助金などの不備について質問で取り上げて追及し、引き続き全国を視野に入れながら一致団結していきます。

【自由党の木戸口英司参議院議員】

岩手では達増知事が幸福追求権を大きく掲げて、行政は一人として復興から漏らしてはいけないと、復興にとりくんでくれました。大震災と原発事故によって、多くのものを失いました。東日本大震災を経験した我々だからこそ、想定される大災害に対し提言できると考えています。

【社民党の福島みずほ参議院議員】

現地に行くとは復興はまだまだという話を聞きます。深刻なのは 2021 年 3 月 31 日で復興庁が廃止されるということです。復興はまだまだ現在進行形で、法律の延長や改正にとりくまないといけません。住居や町の復興、精神的な支援も大きな課題だとあらためて感じました。

【無所属の会の金子恵美衆議院議員】

福島県の人間として乗り越えてきた教訓から、災害に強い、安心・安全に暮せる国を構築しなければいけないと感じています。復興加速 4 法案を今度は野党 6 党で法案を共同提出しました。生活再建支援法の制度拡充も盛り込み、早く成立させることが大事です。

被災地からの切実な報告続く

【岩手県：陸前高田市議伊勢純さん】

本日、仮設店舗の助成金延長の交渉を中小企業庁と行い、延長が可能になったという答弁を得て実りある交渉でした。岩手県は医療費の無料化が今年の 12 月末までで、8 年間の無料化の継続が実現しており、助かったという現場の声が聞こえています。陸前高田ではいまだ 446 世帯が仮設住宅に入居し、昨年の調査では 33 世帯が住まいの復興の見通しが立っていないということです。市長と市議会議長の共同で、国に対して 3 項目の要望をだしています。

【福島県：渡部保子さん】

第一原発から 60 ㎞はなれた中通りに住んでいます。5 月 6 日に福島民報に原発大国であるスウェーデンが 2040 年までに再生エネルギーですべての電力需要を賄うという目標を掲げたというニュースが取り上げられていました。日本でも原発ゼロにして福島のような経験を起こさせないように訴えていきたいと思っています。

【宮城県：佐藤俊治さん】

私たちは津波にあい、仮設住宅は狭いので家族が別々の建物に入りました。復興住宅も家族

が同居できる部屋は少なく、家族が分かれて核家族が生まれました。家賃の問題では、3年目、6年目から引き上げられるということが一部の仮設住宅では説明されず、10年間据え置きという話が伝わっている問題もありました。

いま、各家庭をまわっていると、精神的にまいて外になかなか出てこれない方もいます。本当にこのショックの大きさは体験した人でないと分からないと思います。私も本当のことを言えば家から出たくないという状況ですが、メンタルクリニックにも通いながら、みなさんと一緒にこういう活動をしてもらっています。しかし、自分一人ではなく、皆さんががんばっている姿を見ることができて今日は本当に良かったです。またがんばろうという気持ちになりました。

【熊本県：重松淳平さん】

大地震から2年間がたち、全国の支援もあって徐々に復興は進んでいますが、3万8千人がみなし仮設・プレハブ仮設での生活を余儀なくされています。熊本県内でも風化を感じざるを得ません。アンケートでは、住宅の問題と、心身の健康という問題の2つが課題としてあがっています。

政府との交渉報告を、宮城県民センターの金田 基事務所長とふくしま復興共同センターの野木茂雄事務局長が行いました。

まとめと閉会あいさつで全国災対連の住江憲勇代表世話人は、地元でのくらしの生業の復活を呼びかけました。

以 上